



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社LIXILビバ
 コード番号 3564 URL http://www.vivahome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0612
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,042	—	3,090	—	2,795	—	1,884	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,878百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.63	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	162,643	54,709	33.6
29年3月期	159,902	44,959	28.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,709百万円 29年3月期 44,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,535	3.5	6,382	11.8	5,871	8.7	3,884	11.2	87.36
通期	183,690	4.2	11,474	7.9	10,669	7.3	7,256	10.9	162.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年4月11日に普通株式の公募増資を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	44,720,000株	29年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	44,201,319株	29年3月期1Q	一株

(注) 当社は、平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成29年4月11日に行った公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年8月7日に当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(4) 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化による景気下振れリスク、米国新政権の政策影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高450億42百万円、営業利益30億90百万円、経常利益は27億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億84百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益451億36百万円、セグメント利益26億47百万円となりました。なお、営業収益には、営業収入が含まれております。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

前期熊本地震後の特需の反動で防災用品が減少しましたが、R-50成長戦略に基づく施策と前期出店店舗の寄与もあり、リフォーム商材の売上は堅調に推移しました。一方、工事を伴うリフォームサービスの売上は、競争激化により高額物件の受注が伸び悩みました。その結果、営業収益は166億71百万円となりました。

(b) ホームセンター商材

家庭用品とインテリアが伸び悩みましたが、ガーデンとペットが伸長したことと、前期出店店舗の寄与もあり、営業収益は179億93百万円となりました。

(c) 一般商材

前期出店店舗の寄与がありましたが、事務店舗用品や家電が伸び悩みました。その結果、営業収益は98億89百万円となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期にオープンしたモールの寄与があり、営業収益15億54百万円、セグメント利益4億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、1,626億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加33億96百万円、商品の増加11億72百万円、有形固定資産の減少9億78百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億9百万円減少し、1,079億33百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少69億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億50百万円増加し、547億9百万円となりました。主な要因は、上場に伴う資本金の増加45億96百万円と資本剰余金の増加45億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加18億84百万円、配当金の支払いによる減少13億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	6,519
売掛金	2,519	2,238
商品	35,621	36,793
その他	3,929	3,551
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,190	49,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,534	45,804
土地	21,981	21,981
リース資産	21,225	20,923
その他	1,678	1,731
有形固定資産合計	91,420	90,441
無形固定資産		
投資その他の資産	2,811	2,841
投資その他の資産		
差入保証金	13,273	13,241
その他	7,208	7,021
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	20,480	20,260
固定資産合計	114,711	113,543
資産合計	159,902	162,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,244	32,446
短期借入金	6,900	—
リース債務	1,120	1,101
未払法人税等	1,838	1,177
賞与引当金	1,061	1,565
役員賞与引当金	33	33
ポイント引当金	327	251
その他	7,517	7,807
流動負債合計	51,042	44,382
固定負債		
長期借入金	31,000	31,000
リース債務	24,802	24,533
退職給付に係る負債	260	267
資産除去債務	769	773
預り保証金	6,375	6,305
その他	691	670
固定負債合計	63,900	63,551
負債合計	114,943	107,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	24,596
資本剰余金	—	4,596
利益剰余金	24,922	25,487
株主資本合計	44,922	54,679
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	30
その他の包括利益累計額合計	36	30
純資産合計	44,959	54,709
負債純資産合計	159,902	162,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	45,042
売上原価	30,244
売上総利益	14,797
営業収入	
賃貸収入	1,571
その他	77
営業収入合計	1,648
営業総利益	16,446
販売費及び一般管理費	13,356
営業利益	3,090
営業外収益	
受取利息	23
保険配当金	40
その他	49
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	195
株式公開費用	149
株式交付費	56
その他	8
営業外費用合計	408
経常利益	2,795
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	18
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	2,780
法人税、住民税及び事業税	1,006
法人税等調整額	△110
法人税等合計	896
四半期純利益	1,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,884
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△6
その他の包括利益合計	△6
四半期包括利益	1,878
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月12日の東京証券取引所市場第一部上場にあたり、平成29年4月11日を払込期日とする公募増資により普通株式4,720,000株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ4,596百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が24,596百万円、資本剰余金（資本準備金）が4,596百万円となっております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合 計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	45,136	1,554	46,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	45,136	1,554	46,691
セグメント利益	2,647	443	3,090

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入94百万円が含まれております。
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(4) 補足情報

商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
	営業収益	
ホームセンター事業		
リフォーム関連	16,671	—
ホームセンター商材	17,993	—
一般商材	9,889	—
その他	582	—
ホームセンター事業 計	45,136	—
デベロッパー事業	1,554	—
合計	46,691	—

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)

3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、営業収入94百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。